公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開(令和6年度)

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員 の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
沖縄総合通信事務所の移転に伴う総務省LANシステムの移設作業等の請負	支出負担行為担当官 翁長 久 沖縄総合通信事務所 沖縄県那覇市旭町1-9 カフーナ旭橋B街区5F	令和6年7月8日	日鉄ソリューションズ株式会社 東京都港区虎ノ門1-17-1	9010001045803	会計法第29条の3第4項 公募を実施した結果、請負内容の履行可能な者が1者のみであり、同社と随意契約したものであり、競争を許さないため	同種の他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため公表しない	¥10,670,000	-	-	-	-	-	
沖縄総合通信事務所の移転に伴う総合無線局管理システムに係るルーター等の移設及び据え付け調整作業の請負	支出負担行為担当官 翁長 久 沖縄総合通信事務所 沖縄県那覇市旭町1-9 カフーナ旭橋B街区5F	令和6年9月3日	キンドリルジャパン株式会社 東京都港区六本木六丁目10番1号	2010002052193	会計法第29条の3第4項 公募を実施した結果、請負内容の履行可能な者が1者のみであり、同社と随意契約したものであり、競争を許さないため	同種の他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため公表しない	¥15,180,000	-	-	-	-	-	
沖縄総合通信事務所の移転に伴うLAN 複合機及び LAN プリンタの移設等の請負	支出負担行為担当官 翁長 久 沖縄総合通信事務所 沖縄県那覇市旭町1-9 カフーナ旭橋B街区5F	令和6年10月1日	リコージャパン株式会社 東京都港区芝浦三丁目4番1号	1010001110829	会計法第29条の3第4項 公募を実施した結果、請負内容の履行可能な者が1者のみであり、同社と随意契約したものであり、競争を許さないため	同種の他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため公表しない	¥1,332,155	-	-	-	-	-	
沖縄総合通信事務所の庁舎移転に伴う電気通信行政情報システム等の移設作業等の請負	支出負担行為担当官 翁長 久 沖縄総合通信事務所 沖縄県那覇市旭町1-9 カフーナ旭橋B街区5F	令和6年10月8日	日本電気株式会社 東京都港区芝五丁目7番1号	701401022916	会計法第29条の3第4項 公募を実施した結果、請負内容の履行可能な者が1者のみであり、同社と随意契約したものであり、競争を許さないため	同種の他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため公表しない	¥1,537,800	-	-	-	-	-	
遠隔方位測定設備センサの移設等の請負(沖縄総合通信事務所西原センサ局)	支出負担行為担当官 翁長 久 沖縄総合通信事務所 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎3号館4階	令和7年2月3日	三菱電機株式会社 東京都千代田区丸の内2-7-3	4010001008772	会計法第29条の3第4項 総務省では、警察・消防無線、航空・海上無線、携帯電話などの重要無線通信への妨害対策をはじめとする不法無線局の取締りを実施するため、電波の発射源を探索するための電波監視施設として、遠隔方位測定設備を全面に整備している。 本件は、三菱電機株式会社が製作した遠隔方位測定設備センサを移設するものであり、移設に当たってセンサやネットワークの設定変更が伴うものであるため、そのシステム構成及び運用について熟知していることが必須である。 このため、本センサを製作した三菱電機株式会社以外には正確に実施することが不可能なため、同社と随意契約したものである。	同種の他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため公表しない	¥57,359,500	-	-	-	-	-	